

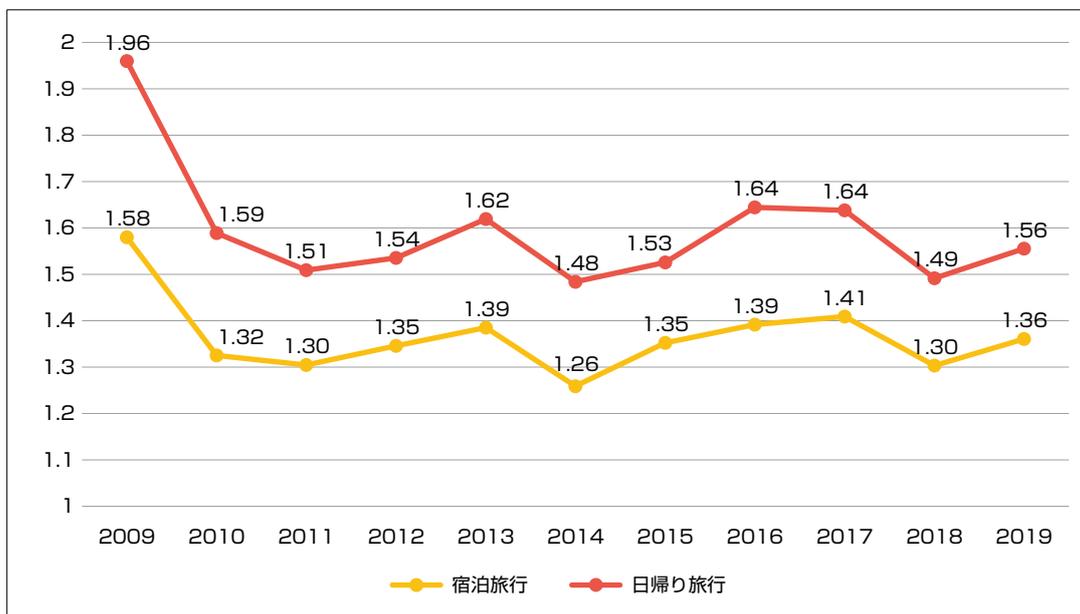


本県観光を取り巻く社会経済情勢の変化

1 国内観光需要の減少

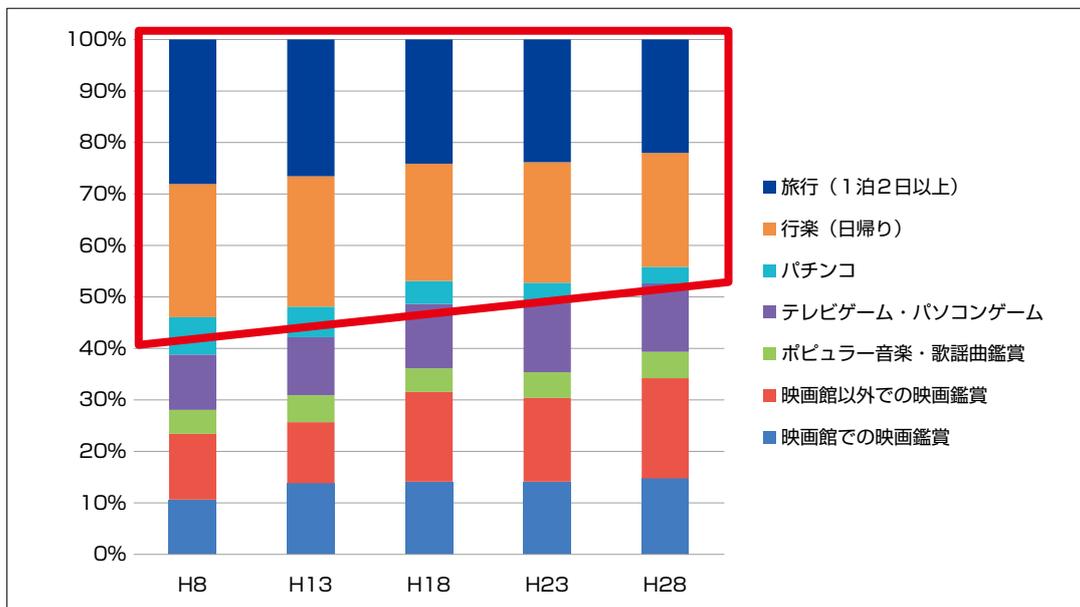
日本人の国内宿泊旅行や日帰り旅行の旅行平均回数は、平成 21（2009）年からの推移を見ると逡減傾向にあり、人口減少・超高齢社会の進行とともに、国内観光需要が縮小していくことが懸念され、地域間競争の激化が予想されます。

図表 1 国内宿泊旅行及び日帰り旅行の観光・レクリエーション目的での旅行平均回数（回／人）



出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

図表 2 余暇の過ごし方における各種レジャーの割合



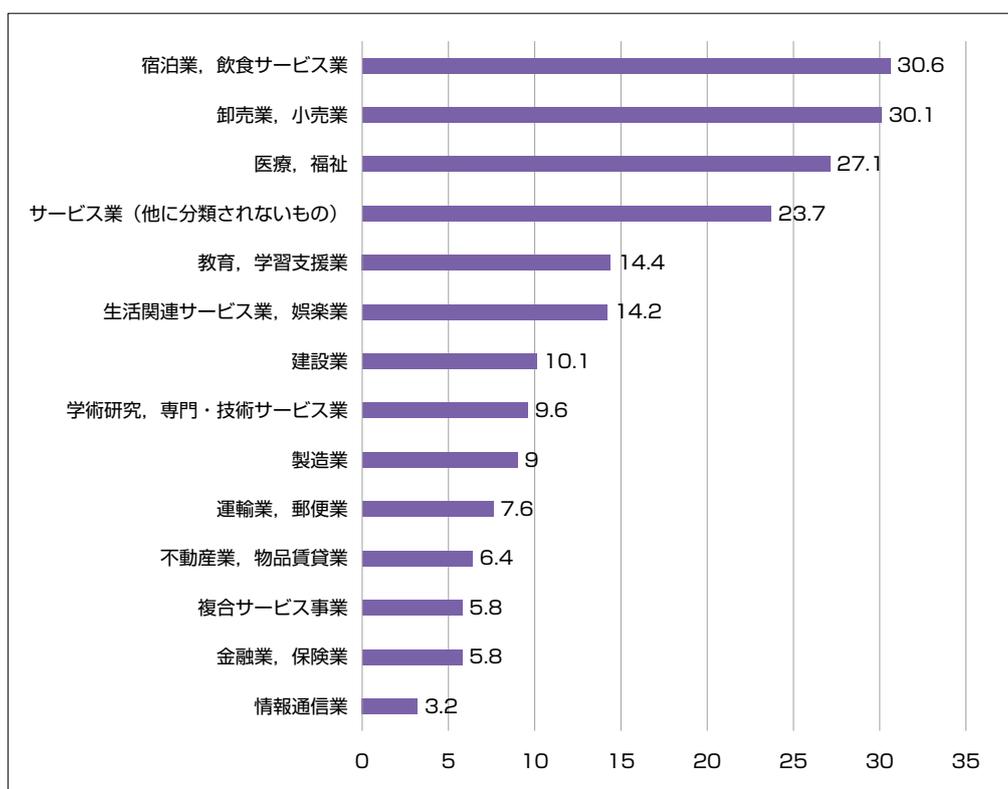
出典：総務省「社会生活基本調査」

2 観光業における担い手不足

旅館・ホテル等の宿泊業は、長時間労働、不規則な勤務形態、休日取得日数の少なさといった厳しい労働環境のため離職率が高く、慢性的な人手不足状態となっています。それにより、客室稼働率の低下を招き、収益悪化の要因となっていました。

現在、観光業全体では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済の悪化により、一転して人手が過剰気味になっています。

図表3 栃木県産業（大分類）別離職率（%）



出典：厚生労働省「2018年雇用動向調査」

3 技術革新とデジタル社会の到来

(1) 情報通信技術の進展と課題

情報通信技術（ICT）は、開発、生産、販売、業務管理などあらゆる企業活動において活用されており、企業の生産性や付加価値の向上に不可欠となっています。

一方で、中小企業においては、導入費用や人材の確保などがネックとなり ICT 化が遅れていることが課題となっています。

(2) Society5.0の実現

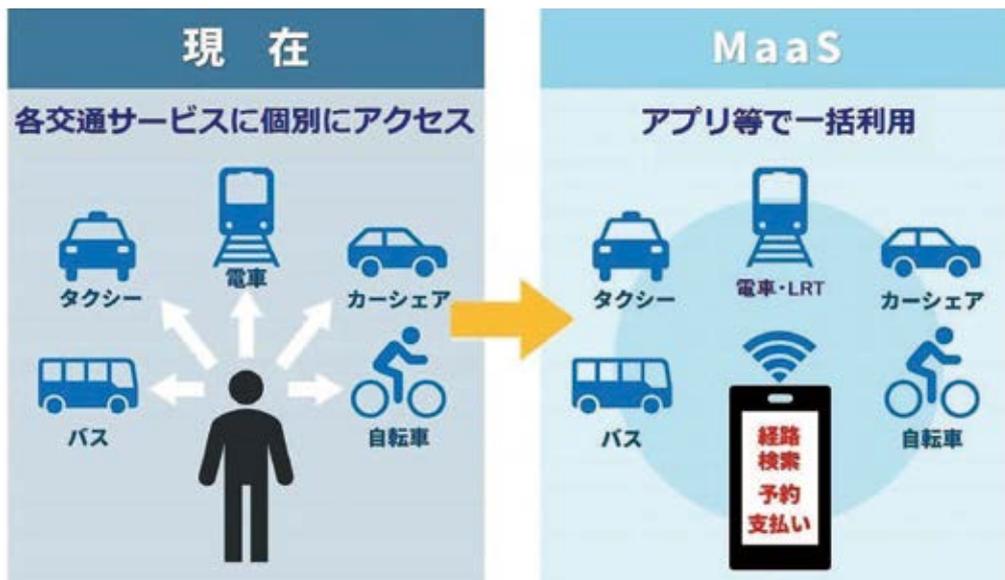
AI や IoT、ロボットなどの未来技術は、これまで困難であったレベルでの生産性や付加価値の向上を実現するとともに、人口減少や少子高齢化の進行に伴う様々な地域課題の解決を図ることができるものと期待されています。

例えば、電車、バス、タクシーなどを利用する場合、現在は、それぞれの交通サービスに個別にアクセスし、経路検索や支払いを行う必要がありますが、MaaS（Mobility as a

Service) が実現すると、出発地から目的地まで、利用者にとって最適な経路が提示されるとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して予約や決済ができるようになります。

このような中、我が国では、未来技術を活用し、モノやサービスが必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供されるとともに、社会システム全体の最適化により、経済発展と地域課題解決が両立する超スマートな社会（Society5.0）の実現を目指しています。

図表4 MaaSの概念図



4 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響

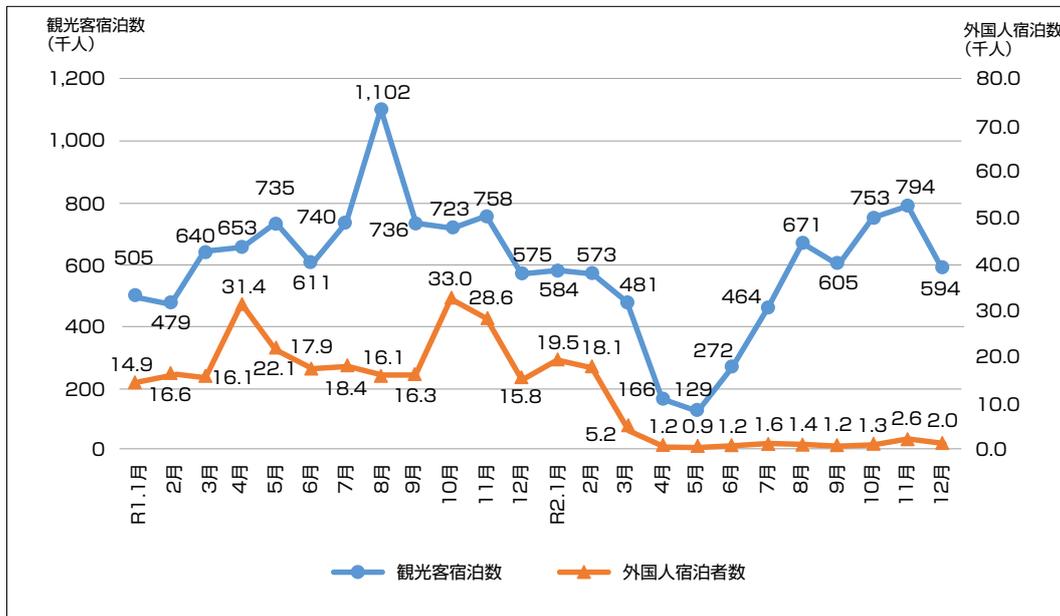
新型コロナウイルス感染症は世界規模で拡大し、雇用の悪化や企業活動の低下を招くなど、経済や社会に多大な影響を引き起こしています。

外国人観光客はもとより、国内においても移動の制限等により旅行者数は大きく落ち込んでいます。

感染の状況を注視しながら、感染拡大の影響により減少した国内外の観光客を呼び戻すため、誰もが安心して快適に観光できる受入態勢の整備や、地域が主体となった観光地づくりを促進するとともに、本県の優位性（東京圏との近接性、豊かな自然、優れた歴史・文化遺産等）を生かし、「新しい生活様式」に対応した新たな宿泊モデル等を推進する必要があります。



図表5 観光客宿泊数・外国人宿泊数の推移



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」
 ※ R2. 1月以降の数値は速報値

5 いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催等

令和2(2020)年に開催予定であった「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により令和3(2021)年に延期されましたが、開催に際しては、東京圏等に多くの観戦者等が訪れることが見込まれております。

また、令和4(2022)年には、栃木県において第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」・第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」が開催され、競技者のみならず、その応援者、大会関係者を含め、多くの方が来県されることが予想されています。

これらの世界的又は大規模なイベントは、本県の様々な魅力を発信する絶好の機会であり、こうした好機を捉えて集中的にプロモーションを展開するなど、戦略的な観光誘客に取り組む必要があります。